[7] ベトナム

主要経済指標等（2014年）

- ●人口 …… 9,073万人
- ●GNI総額 …… 1,719.05億ドル
- ●GNI一人あたり …… 1,890ドル
- ●経済成長率 …… 6.0%
- ●失業率（2013年） …… 2.0%
- ●対外債務残高（2013年） …… 654.61億ドル
- ●援助受取総額（支出純額）（2013年） …… 40.85億ドル
- ●DAC分類 …… 低中所得国
- ●世界銀行分類 …… iii／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ベトナム援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010 年度	865.68	35.54	85.50(71.52)
2011 年度	2,700.38	55.20	123.97(104.86)
2012 年度	2,029.26	17.20	102.97(85.15)
2013 年度	2,019.85	14.65	102.78(82.71)
2014 年度	1,124.14	14.81	76.67
累　計	23,938.89	1,437.24	1,537.98(1,317.97)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標１：１日1.25ドル未満で生活する人々の割合	63.8%(1993)	2.4%(2012)
●目標２：初等教育における純就学率	97.9%(1998)	98.1%(2013)
●目標３：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を１とした時の女子の人数）	0.99人(1991)	0.98人(2013)
●目標４：５歳未満児の死亡数（1,000人あたり）	50.6人(1990)	23.8人(2013)
●目標５：妊産婦の死亡数（出生児10万人あたり）	140人(1990)	49人(2013)
●目標６：15～49歳のHIV感染率（100人あたりの年間新規感染者数の推定値）	0.07%(2001)	0.03%(2013)
●目標７：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	62.7%(1990)	97.6%(2015)

出典）Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ベトナム経済協力実績（2013 年）

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

1 位 日本 1,680.40	**2 位** フランス 248.54	**3 位** 韓国 242.46	**4 位** ドイツ 154.75	**5 位** オーストラリア 147.17

出典）OECD/DAC

ベトナムに対する我が国ODA概要

1．概要

ベトナムに対する我が国の経済協力は、1959 年に当時の南ベトナムに対する有償資金協力から始まり、1966 年度には技術協力、1969 年度には無償資金協力の供与も開始した。南北ベトナム統一後、ベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い、一時的に経済協力の実施を見合わせたものの、1992 年度以降本格的に再開した。ベトナムにとって我が国は、1995 年以降一貫してトップドナーであり、大規模なインフラ案件を始め、教育・医療施設の改修・改善や市場経済への移行に向けた人材育成など、さまざまな分野で活用され、ベトナムの発展に大きく寄与している。

2．意義

ベトナムは、1986 年のドイモイ政策導入以来、市場経済化を進め、積極的な国際経済への統合を掲げており、2000 年代には平均 7%を超える経済成長を達成し、メコン地域の発展のけん引役として同国の重要性は高まっている。一方で、急速な成長に伴い、インフラ整備の不足、環境汚染や格差の拡大、法制度の未整備等、負の側面が顕在化してきており、これらの課題に我が国が積極的に支援することは、二国間関係のさらなる強化につながるとともに、メコンやASEAN地域全体の連結性強化や経済発展にも資する。

3．基本方針

我が国の対ベトナム支援は 2020 年までの工業国化の達成に向けた支援を基本方針とし、国際競争力の強化を通じた持続的成長、脆弱性の克服及び公正な社会・国づくりを支援する。

4．重点分野

（1）国際競争力の強化を通じた持続的成長の達成に向けて、市場経済システムの強化や産業開発・人材育成を支援するとともに、交通網の整備、エネルギーの安定供給及び省エネの推進等を支援する。

（2）成長の負の側面に対応すべく、環境問題、災害や気候変動等の脅威への対応を支援するほか、社会・生活面の向上と貧困削減・格差是正を図るため、保健医療、社会保障分野における体制整備や農村・地方開発を支援する。

（3）ベトナム社会全般に求められているガバナンスの強化を図るため、法制度の整備・執行能力の強化や司法・行政能力強化のための取組を支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2010年～2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
（　）内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

(単位：億円)

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	2,029.26 億円 ・オモン 3 コンバインドサイクル発電所建設計画（第一期）(279.01) ・オモン火力発電所二号機建設計画（第二期）(62.21) ・カイメップ・チーバイ国際港開発計画（第二期）(89.42) ・ゲアン省北部灌漑システム改善計画 (191.22) ・ニャッタン橋（日越友好橋）建設計画（第三期）(156.37) ・ノイバイ国際空港－ニャッタン橋間連絡道路建設計画（第二期）(115.37) ・ハノイ市エンサ下水道計画（第一期）(284.17) ・ハノイ市都市鉄道建設計画（1 号線）フェーズⅠ（ゴックホイ車両基地）（第一期）(165.88) ・気候変動対策支援プログラム（第三期）(150.00) ・第一次経済運営・競争力強化貸付 (150.00) ・第二期国道改修計画 (247.71) ・南北鉄道橋梁安全性向上計画（第三期）(137.90)	17.20 億円 ・第二次中南部海岸保全林植林計画（国債 4/5）(0.90) ・ノン・プロジェクト無償(2 件)(8.00) ・日本NGO連携無償(5 件) (1.80) ・人材育成奨学計画(3 件) (3.33) ・草の根・人間の安全保障無償(33 件) (3.07) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(1 件) (0.10)	・通関電子化促進プロジェクト [12.04～15.07] ・ノイバイ国際空港運営・維持管理計画策定支援プロジェクト [12.05～15.06] ・知的財産権の保護および執行強化プロジェクト [12.06～15.06] ・競争法改正、施行能力強化支援プロジェクト [12.07～16.06] ・農民組織機能強化プロジェクトフェーズ 2 [12.07～15.07] ・人身取引対策ホットラインにかかる体制整備プロジェクト [12.07～15.07] ・ハノイ市都市鉄道規制機関強化および運営組織設立支援プロジェクト [13.02～15.02] ・北西部省医療サービス強化プロジェクト [13.03～17.03]
2013 年度	2,019.85 億円 ・ダニム水力発電所増設計画 (75.15) ・ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設計画（第三期）(260.62) ・ハノイ市環状 3 号線整備計画（マイジック-タンロン南間）(205.91) ・気候変動対策支援プログラム（第四期）(100.00) ・第二次経済運営・競争力強化借款 (150.00) ・タイビン火力発電所及び送電線建設計画（第二期）(363.92) ・ラックフェン国際港建設計画（港湾）（第二期）(210.51) ・ラックフェン国際港建設計画（道路・橋梁）（第二期）(169.07) ・南北高速道路建設計画（ダナン-クアンガイ間）（第二期）(300.08) ・南北高速道路建設計画（ホーチミン-ゾーザイ間）（第三期）(184.59)	14.65 億円 ・第二次中南部海岸保全林植林計画（国債 5/5）(0.94) ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(5.00) ・日本NGO連携無償(9 件) (1.96) ・人材育成奨学計画(3 件) (3.20) ・草の根文化無償(1 件) (0.07) ・草の根・人間の安全保障無償(37 件) (3.39) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(1 件) (0.09)	・ダナン市都市交通改善プロジェクト [13.04～16.03] ・ホーチミン国家政治学院及び行政学院公務員研修実施能力強化支援プロジェクト [13.05～16.05] ・麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト [13.05～18.03] ・ハノイ工業大学指導員育成機能強化プロジェクト [13.06～16.06] ・省エネルギー研修センター設立支援プロジェクト（ステージ 2） [13.07～15.12] ・災害に強い社会づくりプロジェクトフェーズ 2 [13.08～16.08] ・ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト [13.11～16.10] ・省エネルギーラベル基準認証制度運用体制強化プロジェクト [13.11～16.11] ・国会事務局能力向上プロジェクト [14.01～17.01] ・ハノイ市におけるUMRTの建設と一体となった都市開発整備計画調査の実施支援プロジェクト [14.03～15.03] ・国営企業改革実施に向けた企業金融管理能力向上プロジェクト [14.03～17.02] ・国家銀行改革支援プロジェクト [14.03～17.03] ・都市廃棄物総合管理能力向上プロジェクト [14.03～18.03]

ベトナム

2014 年度	1,124.14 億円 ・カントー大学強化計画 (104.56) ・タイビン火力発電所及び送電線建設計画（第三期） (98.73) ・ドンナイ省水インフラ整備計画 (149.10) ・ハロン市水環境改善計画（調査・設計等のための役務） (10.61) ・気候変動対策支援プログラム（第五期） (150.00) ・第二次送変電・配電ネットワーク整備計画 (297.86) ・南北高速道路建設計画（ベンルック－ロンタイン間）（第二期） (313.28)	14.81 億円 ・ベトナムテレビ番組ソフト整備計画 (0.49) ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(5.00) ・日本NGO連携無償(7 件) (2.25) ・人材育成奨学計画(3 件) (3.50) ・草の根・人間の安全保障無償(38 件) (3.56)	・消費者保護行政強化プロジェクト [14.09～17.09] ・通貨発券機能強化プロジェクト [14.11～17.11] ・気候変動対策支援プログラム政策アクション支援プロジェクト [14.12～16.03] ・税務行政改革支援プロジェクトフェーズ 4 [14.12～17.11] ・道路維持管理能力強化プロジェクトフェーズ 2 [15.01～18.01] ・「国としての適切な緩和行動 (NAMA)」策定及び実施支援プロジェクト [15.02～18.01] ・ビンズオン公共交通管理能力強化プロジェクト [15.03～18.02]
2014 年度までの累計	23,938.89 億円	1,437.24 億円	1,537.98 億円(1,317.97 億円) 研修員受入 33,478 人 専門家派遣 10,609 人

注）1．表－1 注釈同様
2．技術協力においては、2012 年度以降に開始され 2014 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の［ ］内は、協力期間。

表－3　我が国の対ベトナム援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合　計
2010 年	649.12	51.84 (0.05)	106.84	807.81
2011 年	861.24	26.74	143.03	1,031.01
2012 年	1,478.05	20.38	148.27	1,646.71
2013 年	1,177.61	23.99	105.30	1,306.89
2014 年	1,394.65	39.67	88.76	1,523.09
累　計	12,159.76	1,115.88 (0.42)	1,724.83	15,000.45

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（　）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ベトナム側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4　主要ドナーの対ベトナム経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
2009 年	日本	1,414.12	フランス	192.94	ドイツ	117.26	英国	93.79	米国	81.36	1,414.12	2,377.17
2010 年	日本	1,117.06	フランス	296.92	オーストラリア	119.83	ドイツ	101.75	韓国	101.20	1,117.06	2,223.49
2011 年	日本	1,368.49	フランス	282.50	韓国	146.45	オーストラリア	137.26	ドイツ	130.19	1,368.49	2,520.28
2012 年	日本	2,035.64	韓国	207.59	フランス	199.47	オーストラリア	144.50	ドイツ	106.15	2,035.64	3,142.29
2013 年	日本	1,680.40	フランス	248.54	韓国	242.46	ドイツ	154.75	オーストラリア	147.17	1,680.40	2,866.61

出典）OECD/DAC

表－5　国際機関の対ベトナム経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合　計
2009年	IDA	1,215.81	ADB Sp. Fund	459.42	EU Institutions	51.92	IFAD	16.73	GFATM	11.39	34.10	1,789.37
2010年	IDA	901.56	ADB Sp. Fund	239.84	EU Institutions	41.92	GAVI	19.43	IFAD	17.47	45.07	1,265.29
2011年	IDA	1,050.10	ADB Sp. Fund	371.46	EU Institutions	147.46	GFATM	54.26	IFAD	25.88	64.44	1,713.60
2012年	IDA	1,172.96	ADB Sp. Fund	320.07	EU Institutions	33.98	GFATM	33.35	IFAD	22.28	51.36	1,634.00
2013年	IDA	1,272.27	ADB Sp. Fund	386.27	EU Institutions	57.46	GFATM	56.13	GAVI	41.37	67.86	1,881.36

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6　実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2010 年度以降のもの）

案　件　名	協力期間
南北高速鉄道建設計画策定プロジェクト	11. 5～14. 3
ホーチミン市給水改善計画調査	12. 7～13. 7
大気質管理制度構築支援プロジェクト	13. 9～15. 3
フンエン省工業団地労働者の生活環境改善に対するインフラ投資に向けた開発計画プロジェクト	15. 2～16. 1

出典）JICA

表－7　2014 年度実施協力準備調査案件

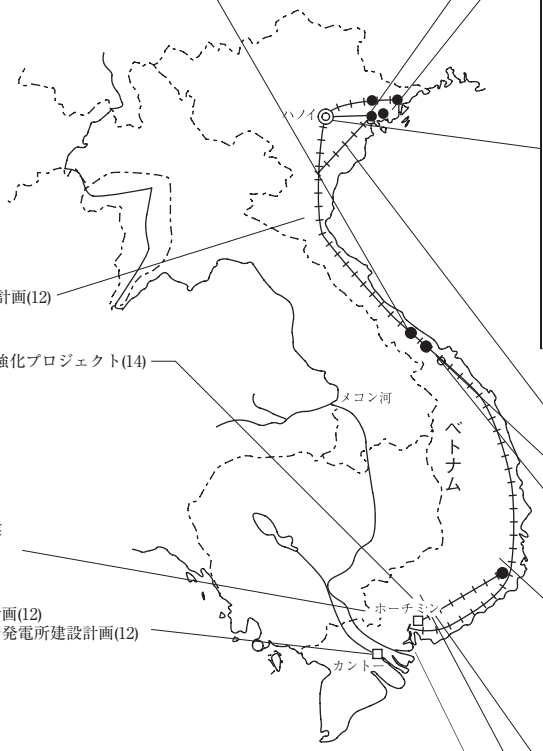
案　　件　　名	協　力　期　間
ダナン市環境インフラ整備事業準備調査（PPPインフラ事業）	12. 5～15. 3
科学実験教育事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	13. 2～14. 8
食品安全確保のためのSPSセンター機材整備計画準備調査	13. 6～14.12
人材育成奨学計画準備調査	13. 7～14. 7
第２バ・ティエン工業団地日系中小企業向けレンタル工場整備運営事業準備調査（PPPインフラ事業）	13.10～14. 8
チョーライ第二病院整備事業準備調査	13.10～15. 7
輸入石炭中継基地事業準備調査(PPPインフラ事業)	13.12～15. 3
ホイアン市日本橋周辺水質改善計画準備調査	13.12～15. 3
ビンズオン省におけるTODによる都市開発事業並びにBRT事業準備調査（PPPインフラ事業）	14. 1～14.12
カントー大学強化事業準備調査	14. 3～14. 8
ハロン-ハイフォン道路バックダン橋整備事業準備調査（PPPインフラ事業）	14. 4～15. 3
第二期ダナン港改良事業準備調査	14. 5～15. 1
ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画準備調査	14. 7～15. 3
Thai Nguyen省における緑茶事業の六次産業化推進事業準備調査（BOPビジネス連携促進）	14. 9～17. 8
職業訓練機能強化計画準備調査	14. 9～15.11
カントー大学強化事業準備調査（その 2）	14.12～15. 1
ベトナム北部高度道路交通システム統合事業準備調査	15. 1～15. 7
ハイフォン幹線道路整備事業準備調査	15. 2～16. 3

出典）JICA

表－8　2014 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
ヴァンニュエ中学校校舎建設計画
チーリン・ハンセン病病院機材整備計画
トゥックチャイン小学校分校校舎建設計画
ドゥックチン村医療センター拡張計画
バンイエンニャン町医療センター拡張計画
アンザン省アンフー県総合病院医療機材整備計画
カントー市トイライ県及びコードー県４橋建設計画
カントー市フォンディエン県及びトイライ県８橋建設計画
キエンザン省アンミン総合病院医療機材整備計画
キエンザン省ゴークアオ県ヴィンホアフンナム第２小学校建設計画
ダクノン省トゥイドゥック県クアンタム村ホアミ小学校建設計画
ロンアン省ヴィンフン県医療センター医療機材整備計画
ヴァンルン村医療センター拡張計画
タンキム小学校校舎建設計画
バオリン村医療センター拡張計画
バックラー孤児院改修計画
バングエン小学校校舎建設計画
ゴックミー小学校校舎建設計画
ハナム省眼科病院医療機材整備計画
ハナム省農民支援職業訓練センター機材整備計画
キエンザン省ザンタイン県医療センター医療機材整備計画
ダクラク省エハレオ県エティア村エティア小学校ビンミン集落分校建設計画
チャヴィン省チャークー県総合病院医療機材整備計画
ドンタップ省タップムオイ県フンタイン村水処理システム整備計画
ニントゥアン省バックアイ県フオックティエン村幼稚園、小学校、中学校の施設拡充計画
ニントゥアン省リプロダクティブ・ヘルスケアセンター医療機材整備計画
クアンチ総合病院小児科医療機材整備計画
クアンビン省ミンホア郡における学校・コミュニティ水衛生環境改善計画
ダオドゥック小学校校舎建設計画
タンキー村医療センター拡張計画
トゥイアン障がい児リハビリセンター機材整備計画
ドンラック村医療センター拡張計画
ニンビン省学校衛生環境改善計画
バクニン省リハビリテーション病院機材整備計画
フードン高齢者介護センター機材整備計画
フックソン中学校寄宿舎建設計画
ホンチャウ小学校校舎建設計画
リートゥオンキエット小学校校舎建設計画

主なプロジェクト所在図（2012年度―2014年度）　ベトナム



円ノ 災害に強い社会づくりプロジェクトフェーズ２(13)

円ラックフェン国際港建設計画(港湾)(第一期)(13)
円ラックフェン国際港建設計画(道路・橋梁)(第一期)(13)

円ハロン市水環境改善計画(調査・設計等のための役務)(14)

円ノイバイ国際空港―ニャッタン橋間連絡道路建設計画(12)
円ニャッタン橋（日越友好橋）建設計画(12)
円ハノイ市エンサ下水道整備計画(12)
円ハノイ市都市鉄道建設計画（１号線）フェーズⅠ（ゴックホイ車両基地）(12)
円ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設計画(13)
円ハノイ市環状3号線整備事業(マイジック―タンロン南間)(13)
技ノ ホーチミン国家政治行政学院（HCMA）公務員研修実施能力強化支援プロジェクト(13)
技ノ 日越大学修士課程設立プロジェクト(14)
円ノ ハノイ市都市鉄道規制機関強化および運営組織設立支援プロジェクト(12)
円ノ ノイバイ国際空港運営・維持管理計画策定支援プロジェクト(12)
円ノ ハノイ工業大学指導員育成機能強力プロジェクト(13)
円ノ ハノイ市におけるUMRTの建設と一体となった都市開発整備計画調査の実施支援プロジェクト(13)
無 ベトナムテレビ番組ソフト整備計画(14)

円ゲアン省北部灌漑システム改善計画(12)

技ノ ビンズオン公共交通管理能力強化プロジェクト(14)

円 タイビン火力発電所及び送電線建設計画(13)(14)

技ノ ダナン市都市交通改善プロジェクト(12)

円南北高速道路建設計画（ダナン―クアンガイ間)(13)

技ノ ホーチミン工業大学重化学工業人材育成支援プロジェクト(13)

円オモン火力発電所２号機建設計画(12)
円オモン３コンバインドサイクル発電所建設計画(12)
円カントー大学強化計画(14)

円ダニム水力発電所増設計画(13)

円南北高速道路建設計画（ホーチミン―ゾーザイ間）(13)

円ドンナイ省水インフラ整備計画(14)

円カイメップ・チーバイ国際港開発計画(12)
円南北高速道路建設計画(ベンルック―ロンタイン間)(14)

〈全国対象プロジェクト〉
無人材育成奨学計画(12)(13)(14)
円気候変動対策支援プログラム(12)(13)(14)
円第２期国道・省道橋梁改修計画(12)
円第１次経済運営・競争力強化借款(12)
円第２次経済運営・競争力強化借款(13)
円第二次送変電・配電ネットワーク整備計画(14)
技ノ 人身取引対策ホットラインにかかる体制整備プロジェクト(12)
技ノ 通関電子化促進プロジェクト(12)
技ノ 競争法改正、施行能力強化支援プロジェクト(12)
技ノ 都市廃棄物総合管理能力向上プロジェクト(13)
技ノ 麻疹風疹混合ワクチン製造技術移転プロジェクト(13)
技ノ 国会事務局能力向上プロジェクト(13)
技ノ 2020年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト(14)
技ノ 建設事業における積算管理、契約管理及び品質・安全管理能力向上プロジェクト(14)
技ノ 消費者保護行政強化プロジェクト(14)
技ノ 通貨発券機能強化プロジェクト(14)
技ノ 税務行政改革支援プロジェクトフェーズ４(14)
技ノ 道路維持管理能力強化プロジェクトフェーズ２(14)
円ノ 知的財産権の保護および執行強化プロジェクト(12)
円ノ 省エネルギー研修センター設立支援プロジェクト(ステージⅡ) (13)
円ノ 国家銀行改革支援プロジェクト(13)
円ノ 省エネルギーラベル基準認定制度運用体制強化プロジェクト(13)
円ノ 国営企業改革実施に向けた企業金融管理能力向上プロジェクト(13)
円ノ 気候変動対策支援プログラム政策アクション支援プロジェクト(14)
円ノ 「国としての適切な緩和行動（NAMA）」策定及び実施支援プロジェクト(14)

〈ベトナム広域対象プロジェクト〉
無ベトナムテレビ番組ソフト整備計画(14)
円南北鉄道橋梁安全性向上計画(12)
円ノ 北西部省医療サービス強化プロジェクト(12)